

## 世界の業界はアボカド、バナナ等に対する米国の関税免除を歓迎

[FreshFruitPortal 2025年11月17日](#)

### 世界の農産物業界はアボカド、バナナ、コーヒーに対する関税の即刻免除を称賛

金曜日の夜、ホワイトハウスは原産国にかかるわらず農産物に対する関税免除を認める大統領令を発出した。対象には、生鮮及び乾燥のアボカド、バナナ、パイナップル、オレンジ、グアバ、パパイヤ、プランテン、キウイフルーツ、さらにカカオ、コーヒー、ナツツ類(カシューナツツ、松の実、ブラジルナツツ等)が含まれる。

この関税免除は、米国産品と直接競合しないか、もしくは米国では全くまたは限られた数量しか商業的に生産できないものについて、米国内の食品価格を引き下げる目的としており、即時に発効する。

**困難な経済状況における価格の緩和** 米国の食品価格は、4月にトランプ大統領が関税について発表して以来上昇している。価格上昇は2025年だけで5.4%上昇したバナナ等に現れている。バナナは長らく米国で好まれ、経済状況にかかるわらず安定した価格を維持できることから、かつては専門家に「インフレ知らずの果実」と評されていた。アボカドも今年、価格上昇の影響を受けた。2025年9月までに平均7.6%値上がりしており、その背景には価格上昇にもかかるわらず旺盛な消費者需要が続いていることがある。

**米国の業界の反応** 國際生鮮農産物協会(IFPA)は政府の発表を歓迎し、「より健康的な米国を実現するには果実と野菜が手頃な価格で入手できることが不可欠」との考えを支持すると強調した。声明は、「我々は青果物に関し、科学的根拠やリスク評価に基づかない関税及び非関税障壁の撤廃を一貫して求めてきた。特定の農産物は季節性や地理的条件に左右されるため、青果物の公正な貿易は消費者と生産者の双方に利益をもたらす」としている。

価格への関税の影響に以前懸念を示していた北米バナナ協会(BANA)も、バナナは依然として最も手頃な果実の1つであるとしつつ、今回の免除を評価した。一方、トム・ステンゼルCEOは「熱帯産地の気候変動や病害の増加」が価格上昇の要因となっており、バナナの供給網には依然として課題があると強調した。

**世界の農業界の反応** 関税免除は生産国からも歓迎された。エクアドルはカカオ、コーヒー、熱帯果実等15品目以上が米国の関税免除の恩恵を受けると報告した。同国政府は、米国との貿易協定交渉が進行中であり、ホワイトハウスが先週その枠組みを提示したことを業界に伝えた。声明は、「全ての交渉はエクアドル・ファーストで行われる」としている。FreshFruitPortal.com(本サイト)に対し、エクアドルのバナナ取引輸出協会のリチャード・サラサールCEOは、今回の大統領令により「輸出は今後も拡大する」と見ていると語った。

コロンビアは、アボカド、タヒチレモン等の分野で、関税免除がメキシコとの競争条件を公平にすると強調した。メキシコは米国・メキシコ・カナダ協定や交渉中の関税一時停止などの既存の優遇措置を享受している。

ブラジルのジェラウド・アルクミン副大統領兼開発・産業・貿易・サービス相は、米国が最大の輸出先であることから、その関税政策の影響を大きく受けた国内の柑橘類産業にとっての関税免除の恩恵を強調した。「今回の大統領令は前向きで正しい方向を示している。オレンジ果汁の関税がゼロとなり、もっとも恩恵が大きい。この品目の米国向け輸出は12億ドルに達する」と述べた。

南アフリカではシーズンが終了しているが、現地の柑橘類生産者協会(CGA)も関税免除を「朗報」と評価した。ボイソコ・ントツアベレCEOは、「関税免除により南アフリカ産オレンジは再び米国市場で競争力を持ち、輸出拡大と雇用創出のチャンスがある」と述べた。

チリでは、フルータスデチリ(果実輸出業者協会)のイバン・マランビオ会長が、今回の関税免除が生食用ブドウ、ベリー類等、同国的主要輸出品目の一部には及ばないことが残念であるとした。

最後に、米国向け農産物の主要輸出国であるペルーは、関税免除によりアボカド、コーヒー、マンゴー、カカオ等の自国産品が恩恵を受けることを歓迎した。ペルー輸出業者協会のテジョ・ラミレス会長は、「今回の大統領令は貿易を円滑にし、ペルー産品が米国市場にアクセスするための相互主義を強化する。米国市場は我々の非伝統的輸出産品の最大の市場であり、業界で最も多くの雇用を生み出している」と述べた。